



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月20日
上場取引所 東名

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山本 大寛
(氏名) 虫鹿 宏
配当支払開始予定日

TEL 052-532-2211
平成27年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	73,434	△6.4	△2,617	—	△2,480	—	△5,032	—
26年1月期	78,490	△0.9	△3,671	—	△3,499	—	△2,812	—

(注)包括利益 27年1月期 △3,971百万円 (—%) 26年1月期 △2,311百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	△687.68	—	△40.1	△7.0	△3.6
26年1月期	△384.35	—	△17.7	△9.2	△4.7

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	33,472	10,471	31.3	1,430.94
26年1月期	37,202	14,614	39.3	1,997.16

(参考) 自己資本 27年1月期 10,471百万円 26年1月期 14,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	△2,688	38	923	2,573
26年1月期	△1,695	△8	△125	4,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	20.00	—	10.00	30.00	219	—	1.4
27年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00	109	—	0.9
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	0.3	△1,250	—	△1,200	—	△1,350	—	△184.48
通期	73,000	0.0	△500	—	△400	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	7,718,800 株	26年1月期	7,718,800 株
27年1月期	400,990 株	26年1月期	400,990 株
27年1月期	7,317,810 株	26年1月期	7,317,811 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	64,860	△5.4	△1,102	—	△2,783	—	△5,032	—
26年1月期	68,547	5.0	△2,093	—	△3,568	—	△2,750	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△687.75	—
26年1月期	△375.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
27年1月期	30,618		10,149		33.1		1,386.95
26年1月期	33,939		14,291		42.1		1,952.92

(参考) 自己資本 27年1月期 10,149百万円 26年1月期 14,291百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづく作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果などから輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ国内景気は緩やかな回復の動きが続いております。しかし、当アパレル業界では、一部の高額商品では消費税に伴う駆け込み需要があったものの、4月以降は消費者の節約志向が長引くなか、天候不順の影響等もあり、個人消費は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、グループの主力である当社製造卸売事業では、為替に影響されない体質作りのもと売上より利益を重視した販売に努めてまいりました。また、立て直し中の㈱ヴェント・インターナショナルでは不採算店舗の撤退を進め収益改善に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、採算性を重視した販売を努める一方で下期以降、売上回復を見込んでおりましたが、増税の影響が想定以上に大きく、冬物販売が苦戦しました。また冬物販売の厳しさから春物販売への切替が遅れたことが響き売上高は625億85百万円（前年同期比7.2%減）と減少しました。一方、収益改善のための取り組みとして、大手得意先向けへの売場提案型トータル企画のPB（プライベートブランド）やライセンスブランドの活用など付加価値を高める販売手法による販売単価の引上げにより売上総利益率の回復を図りました。生産面では、長期の計画生産の取り組みやアセアン生産と中国生産との最適化等に努めました。経費に関しても、流通経路の見直しや出荷効率アップによる物流費の引下げを中心に削減を進めました。しかし売上減少による粗利益の減少や冬物在庫の値下販売により利益改善が進みませんでした。

SPAグループでは、不採算店舗の撤退による収益改善を進めました。ミセスSPA事業は退店により店舗売上は減少しましたが、卸売販売の強化により増収となりました。しかしヤングSPA事業の㈱ヴェント・インターナショナルにおいて直営店の売上が伸び悩み減収となった結果、SPAグループの売上高は、109億50百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

これらの結果、連結業績は、売上高734億34百万円（前年同期比6.4%減）、営業損益は26億17百万円の損失（前年同期は36億71百万円の営業損失）、経常損益は24億80百万円の損失（前年同期は34億99百万円の経常損失）となりました。当期純利益は繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上15億62百万円、減損損失9億18百万円等により50億32百万円の純損失（前年同期は28億12百万円の純損失）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますのでセグメント情報の記載はしていません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分		金額（百万円）	前年同期比（%）	
製造卸売 グループ	量 販 店	29,724	△11.5	
	専 門 店	25,267	+3.1	
	無 店 舗	5,635	△18.3	
	そ の 他	1,958	△19.8	
製造卸売グループ 合 計		62,585	△7.2	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直 営 店	3,797	△21.9
		そ の 他	1,737	+11.7
	小 計		5,534	△13.8
	ミセスSPA事業	直 営 店	2,776	△4.3
		そ の 他	2,639	+28.8
	小 計		5,415	+9.4
SPAグループ 合 計		10,950	△3.7	
グループ 合 計		73,535	△6.7	
消 去		△101	—	
合 計		73,434	△6.4	

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にあります。アパレル業界は円安の継続による輸入コストの高止まりや消費増税による個人消費への影響など、今後も不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、マスファッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画提案力」、デザイナーズブランドをはじめとする多彩な「ブランド力」、婦人服業界トップクラスの販売枚数を誇る「マスファッションの単品競争力」を磨きます。

次期の連結業績見通しは会社の対処すべき課題である、クロスプラス㈱製造卸売事業の収益基盤の確立と㈱ヴェント・インターナショナルの事業の大幅縮小による赤字の削減を進めることで、売上高730億円、営業損失5億円、経常損失4億円、当期純利益0億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億29百万円減少し334億72百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が15億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億98百万円減少の234億円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億30百万円減少し100億72百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し230億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し190億93百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加し39億8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が51億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億43百万円減少し104億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前連結会計年度末に比べ16億82百万円減少し、25億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億88百万円の支出（前期は16億95百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の減少が13億89百万円あったものの、仕入債務の減少が25億3百万円、税金等調整前当期純損失が34億52百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入（前期は8百万円の支出）となりました。これは、貸付金の回収による収入が1億90百万円、差入保証金の回収による収入が1億75百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億29百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億23百万円の収入（前期は1億25百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が8億円、短期借入金の純増額が7億円あったものの、配当金の支払額が1億46百万円、長期借入金の返済による支出が4億30百万円となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年 1 月期	平成24年 1 月期	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期
自己資本比率 (%)	47.1	46.3	44.0	39.3	31.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	14.6	13.9	16.3	16.6	17.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	319.7	490.6	1,835.2	△272.5	△196.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	54.8	38.9	11.9	△62.2	△80.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当予想につきましては、当期業績並びに今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は、平成26年10月に実施いたしました1株当たり10円の間配当金と合わせて1株当たり15円となります。また、次期の株主配当金につきましては、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、不透明でありますことから無配とさせていただきます予定であります。

株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気や消費低迷によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売が影響を受けることがあり、景気低迷や消費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順や自然災害によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候の影響を受け易い商品であるため、天候不順等により販売不振となったり、自然災害により事業運営上困難が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化によるリスク

当社グループは年間数万品番の新商品を開発しており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④アパレル市場の構造的変化に伴うリスク

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競合のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外からの参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場の構造的変化に対し適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、大半を中国を中心とする海外にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、中国では経済発展に伴い賃金や素材価格の改定により生産コストの上昇が続いております。これに対し当社はアセアン地域などへ生産拠点のシフトを進めておりますが、生産コストの上昇や、政策や規制、テロや紛争、反日運動等により、海外からの商品調達を適切におこなうことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替レート変動によるリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動は商品原価の上昇を招く場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦税制改正に伴うリスク

当社グループが扱っております衣料品は、消費マインドの状況により販売に影響を受けることもあり、今後消費税の引き上げ、個人の税や社会負担の増加等により消費者心理が冷え込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧取引先に関するリスク

当社グループは、製造卸売事業において量販店、専門店を中心に多くの取引先を有しておりますが、特に上位3社との取引額が大きくなっております。これら取引先とは専門チームによる企画提案など取組み強化に努めておりますが、予期せぬ事由によりこれら取引先との継続的な取引が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期を含め過去3期連続（単体2期連続）して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも当期を含め2期連続してマイナスとなっております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。このような状況を早期に解消するために当社グループは、当社製造卸売事業の収益基盤の確立と連結子会社(株)ヴェント・インターナショナルの事業の大幅縮小による赤字の削減を進めてまいります。

グループの中核である当社製造卸売事業では利益重視の仕組みを再構築することで収益基盤の確立を進めます。部門別の採算管理に加えて仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理出来る体制を構築し、従来より機動的に部門収益の改善を進めてまいります。併せて営業部門、管理部門一体となってより一層の経費削減を進め収益改善に努めてまいります。また販売戦略として、新規の販路開拓を進めます。新設したマーケット開発部門で専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓します。また既存販路に対しては婦人衣料品以外のメンズや服飾雑貨を拡充し、販売拡大をしてまいります。大きな赤字を計上している(株)ヴェント・インターナショナルにつきましては事業構造の見直しとして不採算店舗の退店やブランドの絞込み、本部のスリム化を進め、事業の大幅縮小による赤字の削減をしてまいります。

以上のような対策を進めるとともに、当連結事業年度末において現金及び預金29億40百万円、投資有価証券43億44百万円、担保に供していない土地20億53百万円を保有し、純資産残高104億71百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

[製造卸売グループ]

当社グループの中核であるクロスプラス株式会社の製造卸売部門を中心に、専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)をおこなうスタイリンク株式会社、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司と客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。当グループは、キッズからミセスまで幅広い客層を対象とした婦人衣料及び雑貨を企画・製造し、量販店、専門店、無店舗等の取引先に対し販売を行っております。

[SPAグループ]

クロスプラス株式会社リテール事業部、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて構成しております。当グループは、各ブランドのコンセプトに合わせた婦人衣料を企画、製造し、直営店を中心に販売を行っており、顧客ターゲットの違いにより2事業を展開しております。

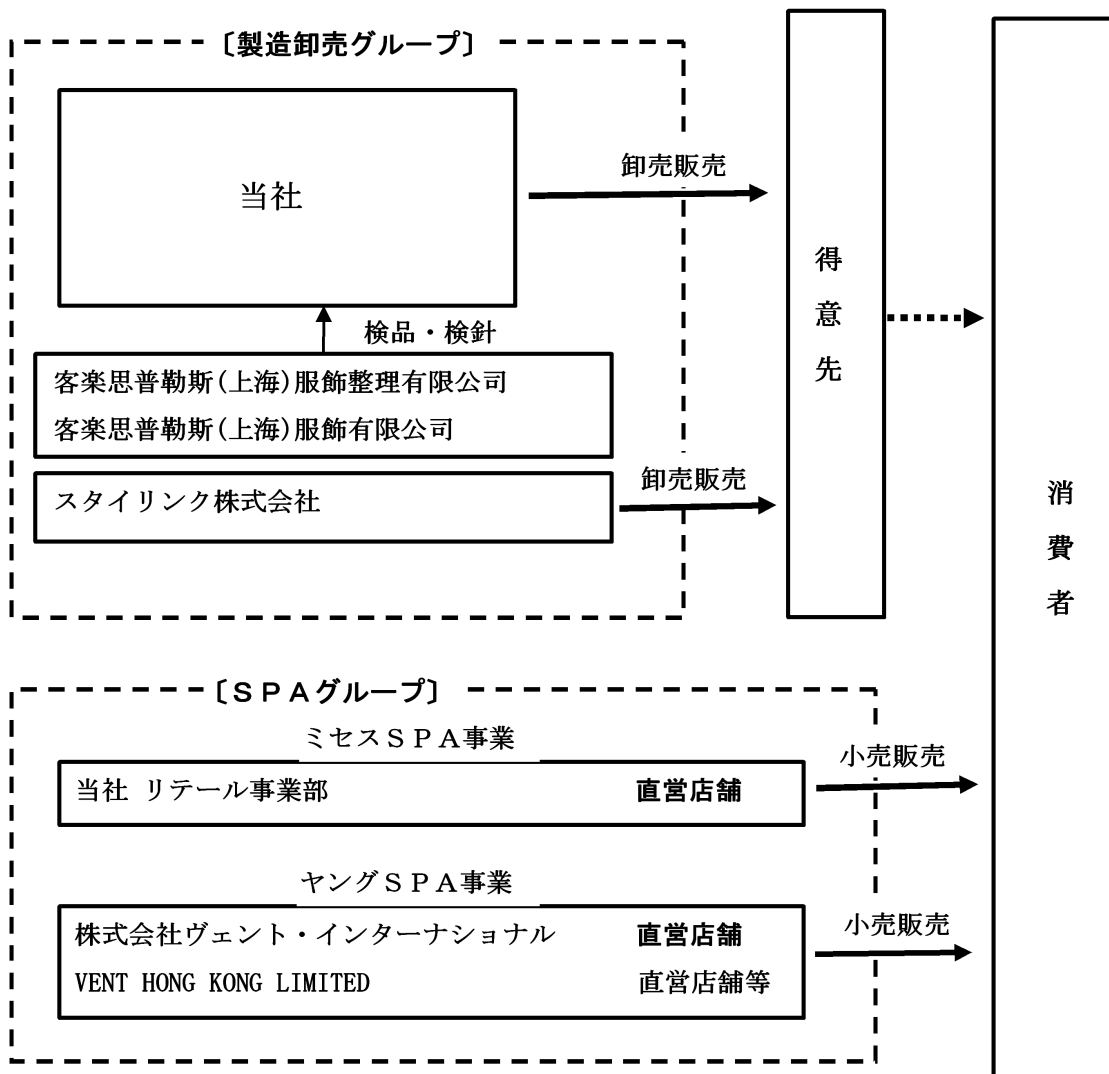
ヤングSPA事業

ヤング向けブランド「LIZ LISA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、ファッションビルの直営店舗を中心に販売しており、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて展開しております。

ミセスSPA事業

パコレデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、「ATSURO TAYAMA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、百貨店の直営店舗を中心に販売しており、クロスプラス株式会社リテール事業部にて展開しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を経営理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、ステークホルダーがプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのため、市場変化に柔軟に対応しながら、商品・サービスの強化を図り、顧客満足の最大化に努めることで、総合アパレルとして企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性ならびに株主資本の効率的運用を重視しており、売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る高感度・高品質・低価格を備えた「マスマッシュの単品競争力」、独自のコンセプトを持つデザイナーズブランドやオリジナルブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッシュの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」になります。当社グループは、この3つの強みをグループ内の製造卸売、SPAにおいて有機的に結びつけ共有・活用することで市場競争力を高め、国内市場での基盤強化に努めるとともに、アジアを中心とする海外マーケットの開拓により、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、クロスプラス㈱製造卸売事業及び㈱ヴェント・インターナショナルの収益改善です。前期において中核となる当社製造卸売事業は、増税以降の消費の回復の遅れや冬物販売の不振により収益の改善が遅れております。またSPAグループの㈱ヴェント・インターナショナルは、不採算店舗の退店、経費削減を進めてきましたが業績回復が進んでおりません。

この対策として、当社製造卸売事業では利益重視の仕組みを再構築することで収益基盤の確立を進めます。部門別の採算管理に加えて仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理出来る体制を構築し、従来より機動的に部門収益の改善を進めてまいります。併せて営業部門、管理部門一体となってより一層の経費削減を進め収益改善に努めてまいります。

また販売戦略として、新規の販路開拓を進めます。新設したマーケット開発部門で専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓します。また既存販路に対しては婦人衣料品以外のメンズや服飾雑貨を拡充し、販売拡大をしてまいります。

SPAグループの㈱ヴェント・インターナショナルにつきましては事業構造の見直しとして不採算店舗の退店やブランドの絞込み、本部のスリム化を進め、事業の大幅縮小による赤字の削減をしております。

今後も円安の継続や消費税増税による消費低迷など不透明な事業環境が続くと予想されますが、グループの総力を結集し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533	2,940
受取手形及び売掛金	13,848	13,892
電子記録債権	1,247	1,286
商品	4,721	3,337
貯蔵品	15	17
繰延税金資産	220	—
その他	816	1,929
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	25,399	23,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,757	2,439
機械装置及び運搬具（純額）	40	31
工具、器具及び備品（純額）	144	73
土地	2,615	2,053
有形固定資産合計	5,557	4,597
無形固定資産		
無形固定資産	168	157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895	4,344
長期貸付金	546	355
繰延税金資産	706	—
その他	928	617
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	6,076	5,316
固定資産合計	11,802	10,072
資産合計	37,202	33,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,134	—
買掛金	—	12,644
短期借入金	2,300	3,000
1年内返済予定の長期借入金	363	430
未払金	897	1,257
未払法人税等	28	31
未払消費税等	28	355
繰延税金負債	—	525
賞与引当金	92	94
返品調整引当金	62	87
ポイント引当金	37	28
その他	647	638
流動負債合計	19,591	19,093
固定負債		
長期借入金	1,272	1,575
繰延税金負債	4	643
退職給付引当金	1,074	—
役員退職慰労引当金	407	439
退職給付に係る負債	—	1,059
その他	236	190
固定負債合計	2,995	3,908
負債合計	22,587	23,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	10,087	4,908
自己株式	△532	△532
株主資本合計	13,506	8,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	1,154
繰延ヘッジ損益	234	952
為替換算調整勘定	30	62
退職給付に係る調整累計額	—	△26
その他の包括利益累計額合計	1,108	2,143
純資産合計	14,614	10,471
負債純資産合計	37,202	33,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)
売上高	78,490	73,434
売上原価	63,781	58,973
売上総利益	14,709	14,460
返品調整引当金戻入額	100	62
返品調整引当金繰入額	62	87
差引売上総利益	14,747	14,435
販売費及び一般管理費	18,418	17,052
営業損失 (△)	△3,671	△2,617
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	78	84
受取家賃	70	70
業務受託料	44	28
為替差益	47	26
その他	25	16
営業外収益合計	281	240
営業外費用		
支払利息	26	33
固定資産除却損	19	10
賃貸収入原価	54	50
その他	8	9
営業外費用合計	109	103
経常損失 (△)	△3,499	△2,480
特別利益		
固定資産売却益	185	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
減損損失	135	918
その他	51	53
特別損失合計	186	971
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,480	△3,452
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△685	1,562
法人税等合計	△667	1,580
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,812	△5,032
当期純損失 (△)	△2,812	△5,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,812	△5,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	311
繰延ヘッジ損益	156	718
為替換算調整勘定	50	31
その他の包括利益合計	501	1,061
包括利益	△2,311	△3,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,311	△3,971
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	13,192	△532	16,612
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純損失(△)			△2,812		△2,812
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,105	△0	△3,105
当期末残高	1,944	2,007	10,087	△532	13,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	548	77	△19	606	17,218
当期変動額					
剰余金の配当					△292
当期純損失(△)					△2,812
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	156	50	501	501
当期変動額合計	294	156	50	501	△2,603
当期末残高	843	234	30	1,108	14,614

当連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	10,087	△532	13,506
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純損失(△)			△5,032		△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,178	—	△5,178
当期末残高	1,944	2,007	4,908	△532	8,328

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	843	234	30		1,108	14,614
当期変動額						
剰余金の配当						△146
当期純損失(△)						△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	718	31	△26	1,035	1,035
当期変動額合計	311	718	31	△26	1,035	△4,143
当期末残高	1,154	952	62	△26	2,143	10,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,480	△3,452
減価償却費	525	330
減損損失	135	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△38	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	△1,074
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,033
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	31
受取利息及び受取配当金	△92	△98
支払利息	26	33
為替差損益 (△は益)	△27	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	1,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,051	△2,503
未払金の増減額 (△は減少)	△189	286
従業員預り金の増減額 (△は減少)	5	△10
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△161	177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	326
前払費用の増減額 (△は増加)	10	△53
その他	△9	22
小計	△1,691	△2,719
利息及び配当金の受取額	91	98
利息の支払額	△27	△33
法人税等の還付額	9	6
法人税等の支払額	△41	△34
その他	△35	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△2,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258	△129
有形固定資産の売却による収入	361	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△53
投資有価証券の取得による支出	△123	△63
投資有価証券の売却による収入	90	59
差入保証金の差入による支出	△25	△52
差入保証金の回収による収入	212	175
貸付けによる支出	△140	—
貸付金の回収による収入	50	190
長期前払費用の取得による支出	△20	△21
その他	△107	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	700
長期借入れによる収入	1,400	800
長期借入金の返済による支出	△331	△430
配当金の支払額	△292	△146
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	923
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,783	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	6,040	4,256
現金及び現金同等物の期末残高	4,256	2,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名 スタイリンク株式会社
株式会社ヴェント・インターナショナル
客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司
VENT HONG KONG LIMITED

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,059百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.55円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	15,990

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	17,402

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	1,997円16銭	1,430円94銭
1株当たり当期純損失金額	384円35銭	687円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年1月31日)	当連結会計年度末 (平成27年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,614	10,471
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,614	10,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	7,317,810	7,317,810

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,812	△5,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,812	△5,032
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,811	7,317,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897	2,251
受取手形	586	672
電子記録債権	1,127	1,251
売掛金	11,965	11,793
商品	3,757	2,824
貯蔵品	12	14
前渡金	12	34
前払費用	70	121
繰延税金資産	209	—
デリバティブ債権	368	1,479
その他	276	183
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	22,281	20,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,540	2,352
構築物（純額）	90	78
機械及び装置（純額）	36	29
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	95	49
土地	2,615	2,053
有形固定資産合計	5,379	4,563
無形固定資産		
ソフトウェア	49	48
商標権	41	17
その他	21	89
無形固定資産合計	112	155
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895	4,344
関係会社株式	50	0
出資金	17	—
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	3,546	4,675
長期前払費用	37	18
繰延税金資産	670	—
その他	498	294
貸倒引当金	△2,600	△4,108
投資その他の資産合計	6,165	5,274
固定資産合計	11,658	9,994
資産合計	33,939	30,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	405	—
買掛金	12,736	10,833
短期借入金	1,200	1,900
1年内返済予定の長期借入金	296	397
未払金	732	907
未払費用	151	180
未払法人税等	24	28
預り金	68	108
賞与引当金	92	94
返品調整引当金	61	86
繰延税金負債	—	523
その他	314	613
流動負債合計	16,083	15,672
固定負債		
長期借入金	1,239	1,575
退職給付引当金	1,071	1,033
役員退職慰労引当金	407	439
関係会社事業損失引当金	750	1,057
繰延税金負債	—	611
資産除去債務	48	45
その他	46	33
固定負債合計	3,564	4,795
負債合計	19,648	20,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	△1,425	△6,604
利益剰余金合計	9,798	4,619
自己株式	△532	△532
株主資本合計	13,218	8,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	1,154
繰延ヘッジ損益	229	956
評価・換算差額等合計	1,072	2,110
純資産合計	14,291	10,149
負債純資産合計	33,939	30,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)
売上高	68,547	64,860
売上原価	57,148	53,087
売上総利益	11,398	11,772
返品調整引当金戻入額	98	61
返品調整引当金繰入額	61	86
差引売上総利益	11,435	11,747
販売費及び一般管理費	13,528	12,850
営業損失 (△)	△2,093	△1,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	100
受取家賃	142	132
業務受託料	74	55
その他	19	16
営業外収益合計	329	304
営業外費用		
支払利息	19	28
賃貸収入原価	110	94
業務受託費用	44	34
貸倒引当金等繰入額	1,620	1,814
その他	11	13
営業外費用合計	1,805	1,985
経常損失 (△)	△3,568	△2,783
特別利益		
固定資産売却益	185	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
減損損失	—	674
その他	3	74
特別損失合計	3	749
税引前当期純損失 (△)	△3,366	△3,532
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	△629	1,485
法人税等合計	△615	1,499
当期純損失 (△)	△2,750	△5,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	17,000	△4,381	12,842	△532	16,261	
当期変動額										
剰余金の配当						△292	△292		△292	
当期純損失(△)						△2,750	△2,750		△2,750	
自己株式の取得								△0	△0	
別途積立金の取崩					△6,000	6,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,000	2,956	△3,043	△0	△3,043	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△1,425	9,798	△532	13,218	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	548	75	623	16,885
当期変動額				
剰余金の配当				△292
当期純損失(△)				△2,750
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	154	448	448
当期変動額合計	294	154	448	△2,594
当期末残高	843	229	1,072	14,291

当事業年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△1,425	9,798	△532	13,218	
当期変動額										
剰余金の配当						△146	△146		△146	
当期純損失(△)						△5,032	△5,032		△5,032	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,179	△5,179	-	△5,179	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,604	4,619	△532	8,039	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	843	229	1,072	14,291
当期変動額				
剰余金の配当				△146
当期純損失(△)				△5,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	726	1,037	1,037
当期変動額合計	311	726	1,037	△4,141
当期末残高	1,154	956	2,110	10,149

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2015年 1 月期決算報告)を別途に開示しております。